

ストラテジーブレティン (129号)

消費税増税延期と年内解散総選挙で株価は弾む

安倍首相は明言していないが、もはや年内解散総選挙の流れは、もうほぼ確定的になったと
いっていいのではないかと。そして、懸案となっている2%の消費税追加増税については、1
年から1年半程度先送りされる可能性も高くなっている。消費税増税の延期そして解散総選
挙という二つの大きなできごとが、マーケットにいったいどのような影響を与えるかというこ
とが、おそらくここ1~2週間の市場における重大な関心事になるのではないかと。

消費税増税の延期と解散総選挙に関する見方は、二つに分かれる。一つの見方は、アベノミ
クスに批判的な見解を持つ人々の見方である。消費税増税の延期によって、日本や財政の信
認が損なわれる。加えて、安倍政権が争点のないまま党利党略により解散総選挙を行うこと
により、政治の空白が生まれ安倍政権の弱体化も進む。よって、アベノミクスは失敗し、経
済も株も先行きが悪化する。実際、11月12日の(リベラルな主張を貫き安倍政権に批判的
な)朝日新聞社説(「解散に大義はあるか」)や毎日新聞の社説(「その発想はあざとい」)では、
この解散総選挙は大義がなく、それによって消費税増税延期を推進することに大きな疑問が
あるというスタンスが見受けられる。

もう一つの見方は、安倍政権やアベノミクスを支持する観点の見方であり、この解散総選挙
と消費税増税の延期はポジティブだという結論になる。なぜなら消費税増税の延期によって、
景気の下押し圧力は払拭され、この先日本の経済はデフレ脱却によりいっそう近づくと言
えるからである。更に、今回の解散総選挙には大義がないと言われているが、おそらく安倍政
権は、抵抗勢力によって実施の困難を極めている成長戦略や規制緩和の推進を選挙の争点と
して打ち出すと考えられる。それは、例えば法人税の減税や医療の改革、農業制度や農協の
改革などの成長政策について、反対勢力を押し切って推進することが可能になるであろうと
いう期待を高める。

加えて、この10月末に日銀が新たな量的金融緩和を打ち出し、安倍政権と日銀がタイアップ
してデフレ脱却に全責任を負うという姿勢も今や明確である。そのような状況の下で解散総
選挙を行うということは、アベノミクスあるいは安倍政権への信任投票の意味合いが強い。
安倍政権の勝利の可能性が高いと思われ、安倍政権はよりいっそうアベノミクス推進に信
認を得て断固としてそれを推し進め、それに反対する勢力は力を失うということが予想される。
読売新聞の社説(「課題を掲げて信任を求めよ」と中立スタンス)では、そのような可能性を追
求すべきだというニュアンスの主張をしており、解散総選挙や消費税増税の延期は、著し
くマーケットにプラスだと考えられる。

おそらく解散総選挙がよりはっきりした時点で、日経平均は急騰し年内に2万円を超えてい
くような相場が期待できるし、安倍政権が勝利しアベノミクス遂行がより推進力として強ま
っていけば、来年には日経平均は24,000円~25,000円という水準まで上昇していく展望が
開けるだろう。このような株価上昇は、さらに大きなパワーを安倍政権に与えていくのでは
ないか。今、日本の株式時価総額が約500兆円弱ある。これが2割上がるだけで、100兆円
の株価の値上がり効果が実現できるということであり、その数パーセントが現実の需要に
転換しただけでも、大きな経済浮揚効果を与えることが明らかだ。

また、今まで遅延していた円安のプラス効果が、ようやくこれから顕在化することも来年に
は期待できる。これについてはすでにレポートしているが、かつての円安の効果は、円安に
よって輸出数量が増えて国内の生産がよくなり、それが連鎖的な好影響をもたらすという形
で、ただちに円安の影響が国内経済を押し上げた。しかし、もはや日本の企業は価格競争を
していないので、円安になっても値段を下げないことにより、輸出数量も増えない。それは
何を意味するかというと、円安によって円建ての輸出価格の上昇が起り、日本の企業は利
益増加効果を楽しむということだ。このように円安によって増加する企業利益が今後、企
業の賃金引上げや配当の増加、あるいは投資やM&Aの活発化ということによって、経済に

株式会社 武者リサーチ
代表
武者 陵司

代表電話 (03) 5408-6818
直通電話 (03) 5408-6821
E-mail: musha@musha.co.jp
www.musha.co.jp

〒105-0021
東京都港区東新橋 2-18-3
ルネパルティエ汐留 901

好影響を与えるはずである。言ってみれば、ダムに満々とたくわえられている企業利益という水が、これからいよいよ現実経済に配分されるということが起こる。これが来年の前半に期待できることである。

そのような円安メリットの顕在化に、アベノミクスの更なる推進と一段の株高が起これ、来年から再来年にかけて日本の景気は極めて力強い活力を得るだろう。そういう状況の下で、更なる消費税増税を仮に2%行うとしても、5兆円程度の負担であれば難なく吸収できるだろう。日本のデフレ脱却はいよいよ確かであると見えてくるのが、この年末の消費税増税延期や解散総選挙が引き起こす展望ではないだろうか。

著作権表示©2014 株式会社武者リサーチ

本書で言及されている意見、推定、見通しは、本書の日付時点における武者リサーチの判断に基づいたものです。本書中の情報は、武者リサーチにおいて信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、武者リサーチは本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を明示的にも、黙示的にも一切保証するものではありません。かかる情報・意見等に依拠したことにより生じる一切の損害について、武者リサーチは一切責任を負いません。本書中の分析・意見等は、その前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の分析・意見等は、金融商品、クレジット、通貨レート、金利レート、その他市場・経済の動向について、表明・保証するものではありません。また、過去の業績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。本書中の情報・意見等が、今後修正・変更されたとしても、武者リサーチは当該情報・意見等を改定する義務や、これを通知する義務を負うものではありません。貴社が本書中に記載された投資、財務、法律、税務、会計上の問題・リスク等を検討するに当たっては、貴社において取引の内容を確実に理解するための措置を講じ、別途貴社自身の専門家・アドバイザー等にご相談されることを強くお勧めいたします。本書は、武者リサーチからの金融商品・証券等の引受又は購入の申込又は勧誘を構成するものではなく、公式又は非公式な取引条件の確認を行うものではありません。本書および本書中の情報は秘密であり、武者リサーチの文書による事前の同意がない限り、その全部又は一部をコピーすることや、配布することはできません。